

令和2年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

令和3年9月

目 次

	頁
令和2年度普通会計決算の概要について	1～3
普通会計決算の各財政指標について	3～6
1. 財政力指数について	3
2. 実質収支比率について	4
3. 経常収支比率について	4
4. 実質公債費比率について	5
5. 地方債現在高について	5
6. 債務負担行為額について	6
地方交付税について	6～7
目的別経費の決算状況について	7～9
性質別経費の決算状況について	9
総 括	10～11
令和2年度普通会計決算資料	12～32
財政力指数及び実質収支比率の推移	13
経常収支比率及び公債費負担比率・実質公債比率	14
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	15
経常一般財源推移表・構成比較表	16
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	17
目的別経費・構成推移表	18
性質別経費・構成推移表	19
経常収支比率経費別推移表	20
普通建設事業一般財源充当額推移表	21
地方債・公債費比較表	22
債務負担行為限度額・地方債現在高推移表	23
年度別歳入歳出決算の状況	24～26
普通会計収支状況・諸指標	27
令和2年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	28
令和2年度決算状況（決算カード）	29
財政用語ミニ解説	30～31

## 令和2年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、公営事業会計に属すべき歳入歳出が純計された会計となっています。

令和2年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額58,545,749千円、歳出総額56,782,901千円となっています。また令和元年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で12,449,850千円の増(27.0%)、歳出で12,122,417千円の増(27.1%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として187,615千円の増(1.6%)となっており、その内訳として、市民税165,649千円の増(3.3%)、固定資産税81,343千円の増(1.4%)、軽自動車税16,110千円の増(4.9%)、市町村たばこ税74,599千円の減(△9.3%)、入湯税888千円の減(△24.6%)という状況です。

地方譲与税は2,384千円の増(1.6%)、地方消費税交付金は356,456千円の増(23.0%)となっており、利子割交付金は84千円の増(1.6%)、配当割交付金は2,701千円の減(△14.4%)、株式等譲渡所得割交付金は4,550千円の増(34.6%)等となっている状況です。また、地方特例交付金は、前年度の増要因となった子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等により、126,882千円の大幅減(△67.2%)、自動車取得税交付金は24,954千円の減(皆減)、自動車税環境性能割交付金は5,427千円の大幅増(110.3%)となっており、令和2年度より交付された法人事業税交付金は61,577千円の増(皆増)という状況です。

地方交付税は11,208千円の増(0.2%)で、うち普通交付税は1,876千円の減(△0.1%)で、特別交付税は13,084千円の増(2.0%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は776千円の増(6.8%)、分担金及び負担金は令和元年度に引き続き幼児教育・保育の無償化による保育所(園)保護者負担金等の減により、174,470千円の大幅減(△45.6%)、使用料も保育料(現年分)9,935千

円の減、市立保育所保育料12,433千円の減等により、36,476千円の減(△16.9%)となっており、手数料は5,733千円の増(2.8%)となっています。

また国庫支出金は、11,940,005千円の大幅増(86.9%)で、その大きな要因としては、特別定額給付金給付事業費補助金の9,978,500千円の増(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の879,865千円の増(皆増)があったことによるものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は5,466千円の増(0.8%)、県支出金は508,646千円の増(9.8%)となっており、うち沖縄振興公共投資交付金149,050千円の大幅増(44.9%)、沖縄振興特別推進交付金117,743千円の減(△13.8%)等であります。

財産収入は、土地売払収入の221,418千円の増等により、全体として206,389千円の大幅増(70.9%)となっています。

寄附金は、宜野湾市ふるさと応援寄附金17,891千円の増、一般寄附金4,401千円の減等、全体として9,997千円の増(18.7%)となっています。

繰入金は、特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金479,040千円の増、公共施設等整備基金繰入金429,500千円の減(皆減)、土地開発基金繰入金378,533千円の減(皆減)等により、全体として276,986千円の減(△20.0%)となっています。

繰越金は、前年度繰越金55,636千円の減により70,126千円の減(△4.7%)、諸収入については、プレミアム付商品券売上金148,916千円の減(皆減)などにより、116,842千円の大幅減(△37.4%)という状況です。

令和2年度の地方債は、志真志小学校校舎増改築事業債652,700千円の減(皆減)、減収補填債216,923千円の増(皆増)、大謝名小学校屋内運動場・水泳プール増改築事業債142,700千円の増等により、27,026千円の減(△1.0%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費は11,133千円の減(△3.7%)、

総務費は10,748,204千円の大幅増(157.0%)、民生費は1,232,069千円の増(5.8%)、衛生費は328,024千円の増(16.2%)、労働費は17,293千円の減(△13.6%)、農林水産業費は28,327千円の増(73.4%)、商工費は36,593千円の増(6.6%)、土木費は62,290千円の減(△1.8%)、消防費は340,424千円の増(30.9%)、教育費は542,953千円の減(△9.0%)、公債費は42,445千円の増(1.5%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費は918,954千円の増(19.3%)、扶助費は654,008千円の増(4.2%)、公債費は42,445千円の増(1.5%)、普通建設事業費は62,192千円の減(△0.8%)、うち補助事業費391,221千円の減(△5.3%)、うち単独事業費は329,029千円の大幅増(105.4%)となっています。物件費は274,275千円の減(△5.1%)、維持補修費は14,526千円の減(△5.0%)、補助費等は10,531,866千円の大幅増(271.6%)、積立金95,826千円の増(6.3%)、貸付金9,071千円の減(皆減)、繰出金239,382千円の増(8.7%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支1,762,848千円、実質収支1,452,624千円となっています。財政指標は、実質収支比率は7.2%(対前年度比1.5%増)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86.9%(対前年度比1.6%減)となっています。また、公債費負担比率は11.7%(対前年度比0.2%増)という状況です。

## 普通会計決算の各財政指標について

### 1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、「地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言い、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3ヵ年の単年度数値は、平成30年度0.67、令和元年度0.67、令和2年度0.69で3ヵ年平均の令和2年度財政力指数は、「0.68」で前年度から0.1の増となっています。

令和2年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.57であり、宜野湾市(0.68)は、那覇市(0.84)、浦添市(0.81)に次ぐ3番目の指数という状況です。

(決算資料 13・15・27・28・30 ページ参照)

## 2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、概ね3～5%が望ましいとされています。令和2年度の宜野湾市の実質収支額は、1,452,624千円で対前年度比347,926千円の増(31.4%)となっています。また、令和2年度の標準財政規模は、20,271,815千円で対前年度比839,240千円の増(4.3%)であり、令和2年度決算での実質収支比率は7.2%で、前年度と比べると1.5%の増となっています。これは、市税が全体として187,615千円の増(1.6%)となったこと等が主な要因となっています。

(決算資料 13・27・28・31 ページ参照)

## 3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。

令和2年度の普通会計決算では、86.9%(臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で1.6%の減となっています。

経常収支比率が減となった主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で、扶助費が2.2%の減となったこと等が起因します。

令和2年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が89.7%であり、宜野湾市(86.9%)は、南城市(85.1%)に次ぐ2番目の指数という状況です。

(決算資料 14・20・27・28・30 ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも、適正数値の75%～80%を目標に更なる努力が必要であり、経常経費の歳出節減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

#### 4. 実質公債費比率について

地方債の発行に伴う、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、許可制だった地方債の発行が平成18年度から協議制となったことに伴い、それまでの起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、自治体の実質的な財政の明確化、透明化等が図られる実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。令和2年度の宜野湾市の実質公債費比率は7.6%となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用することは、やむをえないものではありませんが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。

令和2年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で7.3%であり、宜野湾市(7.6%)は、浦添市(5.2%)、名護市(5.7%)、沖縄市(6.2%)、うるま市(6.7%)、南城市(6.8%)、石垣市(7.2%)、宮古島市(7.5%)に次ぐ8番目の数値となっています。

(決算資料14・27・28・31ページ参照)

#### 5. 地方債現在高について

令和2年度決算額における地方債現在高は、30,126,837千円で対前年度比119,662千円の増(0.3%)となっています。地方債現在高の増加は、公債費負担比率や実質公債費比率の上昇とも関係し、これが増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。

公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用をできるだけ行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や使用料・手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となります。

令和2年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高(30,126,837千円)は、那覇市(135,624,183千円)、うるま市(48,599,924千円)、宮古島市(45,102,624千円)、沖縄市(43,298,826千円)、浦添市(37,293,006千円)に次ぐ6番目の額となっています。

(決算資料23・27・28ページ参照)

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

令和2年度決算では、令和3年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、8,886,760千円で対前年度比36.4,175千円の減(△4.0%)となっています。主な要因としては、普天間小学校校舎増改築事業等の増はあるものの、大謝名小学校屋内運動場・水泳プール増改築事業や市庁舎耐震改修事業などの減によるものです。

令和2年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為の翌年度以降支出予定額(8,886,760千円)は、那覇市(27,819,502千円)、沖縄市(11,610,694千円)、石垣市(10,298,391千円)に次ぐ4番目の額となっています。

(決算資料23・27・28ページ参照)

## 地方交付税について

国税のうち、所得税・法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税19.5%の割合と、地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

- (1) 「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。(標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額)
- (2) 「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

令和2年度の交付額は、4,968,777千円で、歳入総額に占める割合は、8.



5%で前年度に比べ1,876千円の減(△0.1%)となっています。

基準財政需要額は、16,146,947千円で前年度に比べ711,152千円の増(4.6%)であり、基準財政収入額は、11,169,921千円で前年度に比べ718,373千円の増(6.8%)となっております。

(決算資料15・25・27・28・30ページ参照)

#### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかつた特別の要因に対して交付されます。令和2年度の交付額は、662,142千円で、歳入総額に占める割合は、1.2%で前年度に比べ13,084千円の増(1.9%)となっています。

(決算資料25・30ページ参照)

### 目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比1,133千円の減(△3.7%)となっています。議員報酬事業6,796千円の減等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比10,748,204千円の大幅増(157.0%)となっています。特別定額給付金事業10,039,667千円の皆増等が主な要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比1,232,069千円の増(5.8%)となっています。主な要因としては、介護給付費等事業531,480千円の増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が困窮する世帯の支援策として実施された、ひとり親世帯臨時特別給付金事業287,500千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業182,694千円の増等が主な要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比328,024千円の増(16.2%)となっています。主な要因としては、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業として実施した新生児子育て応援給付金事業99,512千円の増等が主な要因となっています。

5. 労働費については、対前年度比17,293千円の減(△13.6%)となっています。主な要因は、多様な働き方就労支援事業23,040千円の減(皆減)等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比28,327千円の増(73.4%)となっています。主な要因は、農業次世代人材投資事業6,000千円の増(皆増)等によるものです。
7. 商工費については、対前年度比36,593千円の増(6.6%)となっています。主な要因は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業として実施した、ぎのサポ企業・雇用応援事業111,923千円、ぎのわん中小事業者応援成金事業(補助)99,250千円、宿泊業等支援事業77,691千円の増等によるものです。
8. 土木費については、対前年度比62,290千円の減(△1.8%)となっています。主な要因として、西普天間住宅地区土地区画整理事業199,720千円の増はあったものの、喜友名23号道路整備事業(キャンプ瑞慶覧)240,342千円の減等になったことによるものです。
9. 消防費については、対前年度比340,424千円の増(30.9%)となっています。主な要因は、消防署我如古出張所改築事業(補助)258,117千円の増等によるものです。
10. 教育費については、対前年度比542,953千円の減(△9.0%)となっています。主な要因としては、普天間小学校校舎増改築事業553,442千円の増があったものの、志真志小学校校舎増改築事業1,141,703千円が減(皆減)となったことによるものです。
11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。
12. 公債費については、対前年度比42,445千円の増(1.5%)となっています。要因については、地方債元金償還事業75,904千円の増、地方債利子償還事業29,99千円の減等によるものです。なお、当市は普通会計決算においては、借換債による

一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとしています。

(決算資料18・22・25ページ参照)

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

令和2年度決算における性質別経費の状況を前年度と比較すると、「義務的経費」である人件費の割合は10.0%で会計年度任用職員制度への移行等により、対前年度比918,954千円の大幅増(19.3%)となっております。扶助費の割合は29.0%で、介護給付費等事業386,931千円の増、ひとり親世帯臨時特別給付金事業282,880千円の増等により、対前年度比654,008千円の増(4.2%)、公債費の割合は5.0%で対前年度比42,445千円の増(1.5%)となっております。人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は43.6%で、対前年度比1,615,407千円の増(7.0%)となっております。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の歳出総額に占める割合は12.3%で、市庁舎耐震改修事業680,557千円の増、普天間小学校校舎増改築事業553,442千円の増はあったものの、志真志小学校校舎増改築事業1,141,703千円の減、宜野湾市屋外運動場施設整備事業(補助)1,140,404千円の減等により、対前年度比391,221千円の減(5.3%)となっております。また、単独事業費の占める割合は1.1%で、学校敷地保全対策事業85,585千円の増(皆増)等で対前年度比31,225千円の増(105.4%)となっております。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は13.4%で対前年度比62,192千円の減(△0.8%)となっている状況です。

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、43.0%で対前年度比10,569,202千円の増(176.4%)となっております。「その他の経費」のうち、物件費の歳出総額に占める割合は9.0%で、ICT機器活用推進事業223,814千円の減等により対前年度比274,275千円の減(△5.1%)、維持補修費の歳出総額に占める割合は0.5%で、道路維持管理事業28,782千円の減等により対前年度比14,5

26千円の減（△5.0%）、補助費等の歳出総額に占める割合は25.0%で、特別定額給付金事業9,978,500千円の増等により対前年度比10,531,866千円の大幅増（271.6%）、積立金の歳出総額に占める割合は3.0%で、財政調整基金積立事業161,702千円の増等により対前年度比95,826千円の増（6.3%）、繰出金の歳出総額に占める割合は5.0%で、国民健康保険特別会計繰出金事業161,793千円の増等により対前年度比239,382千円の増（8.7%）となっております。

（決算資料19ページ参照）

## 総括

本市における令和2年度普通会計決算の状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況からも分かるとおり、実質収支比率は黒字の場合概ね3%～5%が望ましいとされているところ、令和2年度は市税が全体として187,615千円増になったこと等により、7.2%となっています。また、平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率においても、実質赤字比率や連結実質赤字比率はなく、実質公債比率も基準値内の7.6%、将来負担比率も基準値内の57.9%となっています。

投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は86.9%で、前年度に比べ1.6%減少しており、この要因については、歳入経常一般財源が増になるとともに、扶助費における一般財源充当経常経費が減になったことが要因と言えます。

今後の財政状況については、近年の障がい福祉費、待機児童解消を目的とした施設型給付等事業をはじめとする扶助費等の社会保障関係経費の伸びが顕著であるとともに、公共施設の老朽化等に伴う普通建設事業費も高い水準で推移しています。また、単年度で多額の赤字が生じている国民健康保険特別会計に対しては、これまで単年度の赤字を補てんするために法定外繰出しで対応してきたところです。

このような背景を踏まえ、本市としては、これまで国への積極的な要請による高率補助や交付金等の増額を実現するとともに、行財政改革の取り組みや財政調整基金を始めとする各種基金の取崩しや市土地開発公社から多額の寄附金を受けるなどの手法で予算編成を行ってきたところですが、取崩し可能な基金等からの繰入れを考慮してもなお財源不足が

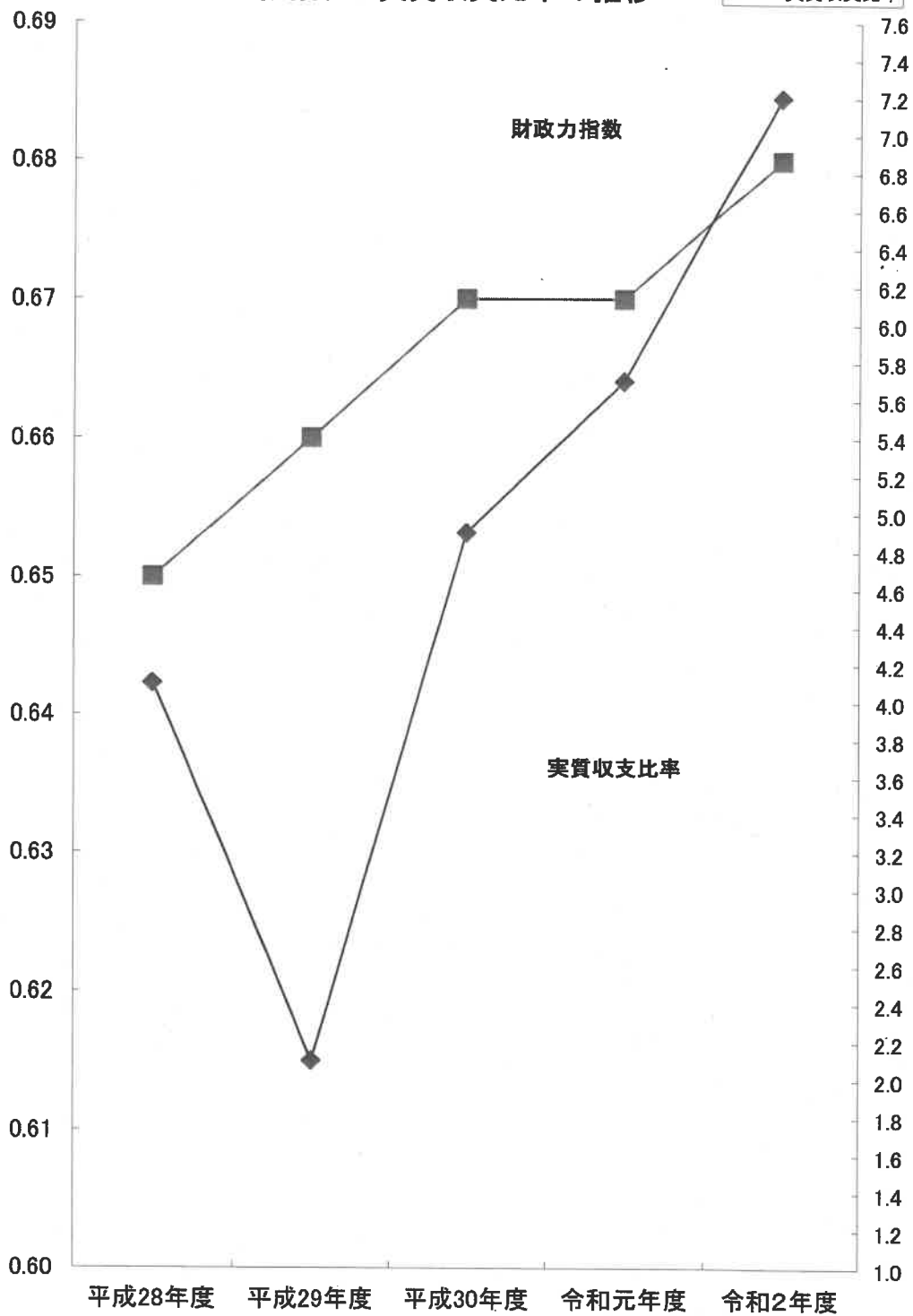
生じる見込みであったことから、平成31年4月に策定した「宜野湾市行財政改革・集中改革方針2019」に基づき、令和元年度から令和2年度にかけて財源確保策に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による経済への打撃は甚大であると見られ、今後は市税収入のみならず、地方消費税交付金等の依存財源も減額となる懸念があります。令和3年度は国の手厚い地方財政対策により地方の一般財源の確保がなされたところですが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束後においては、地方財政対策の規模が平時モードとなる状況も想定し、さらなる財源不足への対策に取り組まなければなりません。また、国民健康保険特別会計における多額の赤字を解消する必要があるため、その他の様々な重要施策の実施に影響を与えないよう、計画的に赤字の解消に取り組む必要があります。

このような状況を踏まえ、令和3年4月には引き続き「宜野湾市財政集中対策方針2021」を策定し、今後取り組むべき重点項目を定めました。令和3年度から令和4年度にかけて同内容に取り組むことを通してさらなる財源確保に努め、今後も、老朽化等により確実に更新が必要となる各種公共施設等への対応や市民の安全・安心を守る事業の実施などはもちろんのこと、行政の停滞を生じさせないよう職員一丸となって、更なる行財政改革を強力に推進していかなければなりません。

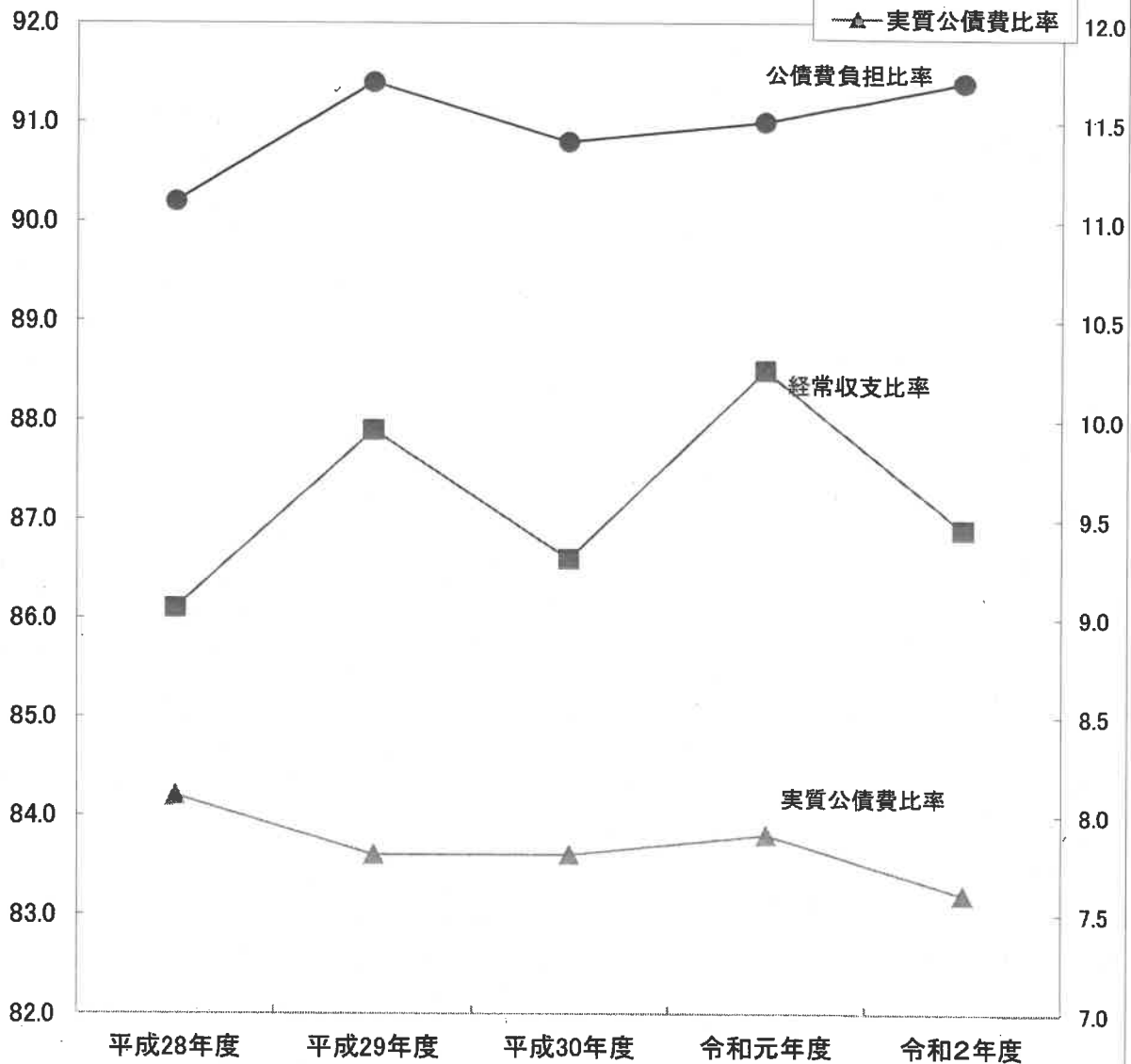
# 令和 2 年度普通会計決算資料

財政力指数及び実質収支比率の推移



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.65	0.66	0.67	0.67	0.68
実質収支比率	4.1	2.1	4.9	5.7	7.2

經常收支比率、公債費負担比率、実質公債費比率

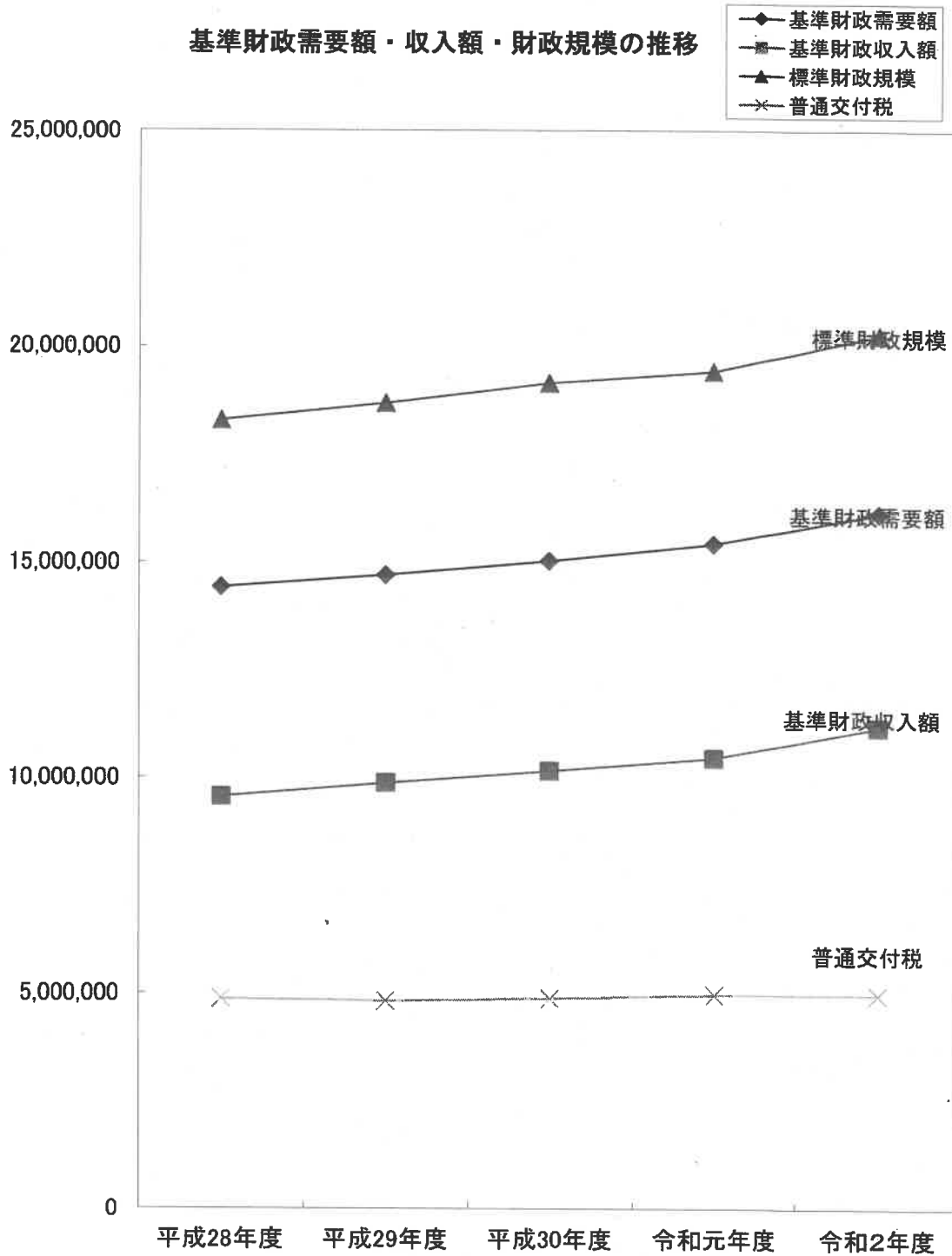


(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
經常收支比率	86.1	87.9	86.6	88.5	86.9
公債費負担比率	11.1	11.7	11.4	11.5	11.7
実質公債費比率	8.1	7.8	7.8	7.9	7.6



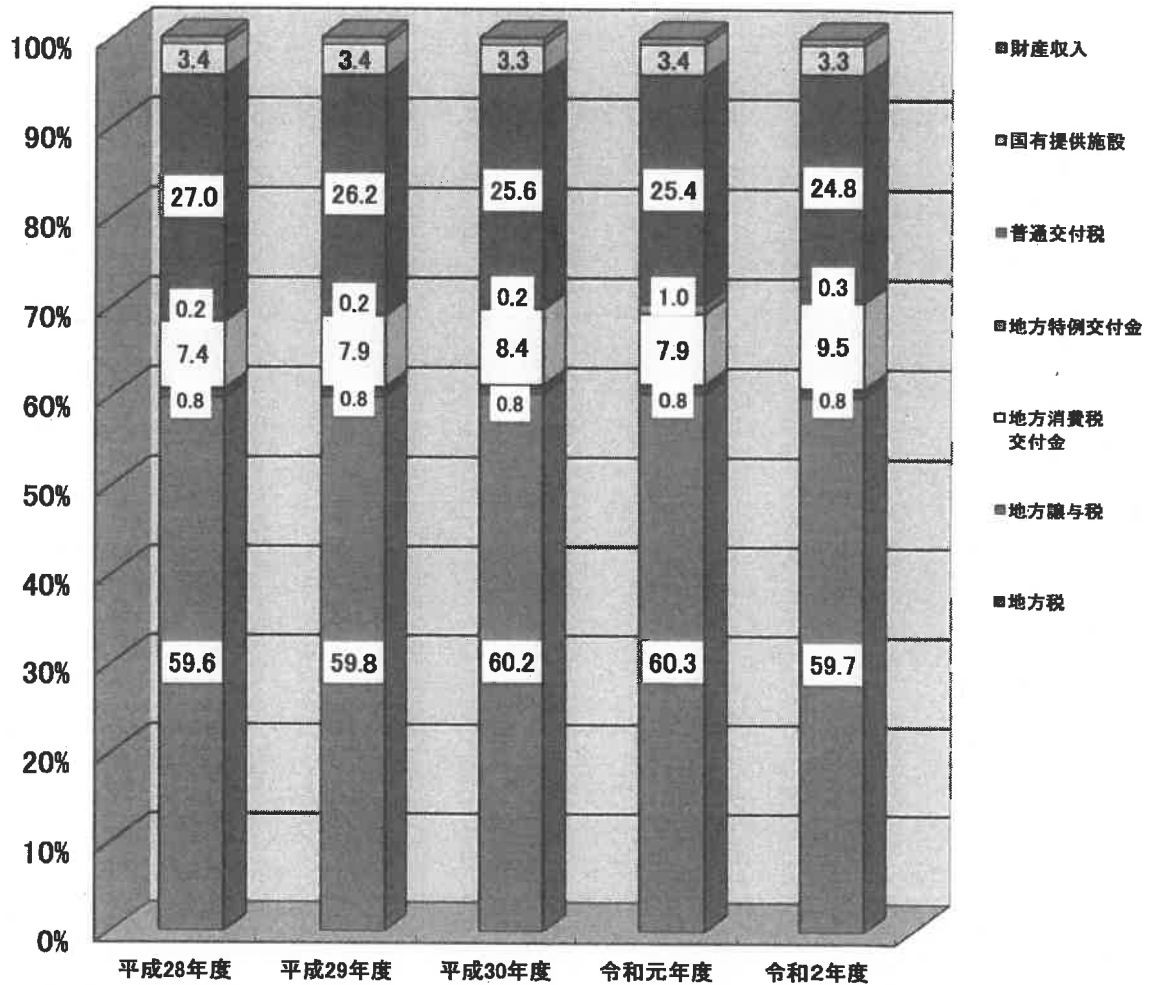
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	14,429,206	14,707,315	15,041,254	15,435,795	16,146,947
基準財政収入額	9,549,801	9,868,035	10,152,338	10,451,548	11,169,921
標準財政規模	18,297,087	18,695,754	19,156,813	19,432,575	20,271,815
普通交付税	4,867,535	4,827,678	4,888,916	4,970,653	4,968,777

## 經常一般財源構成比較表



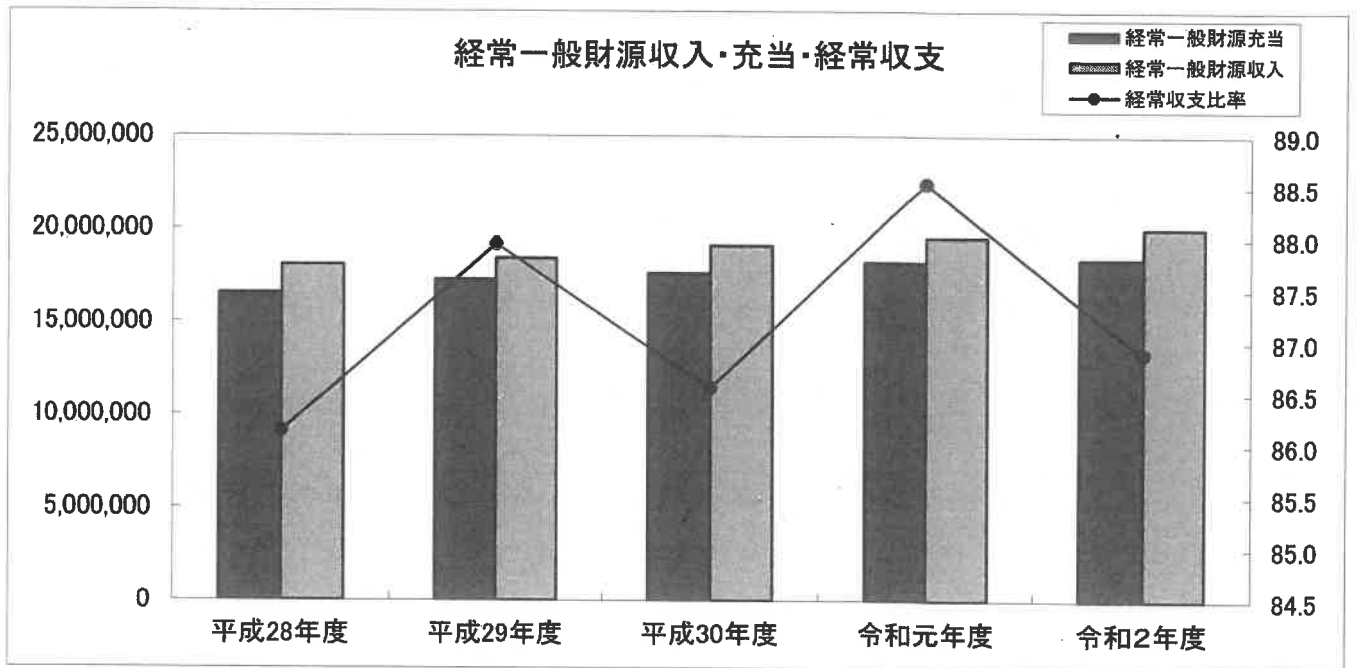
經常一般財源推移表

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方税	10,756,673	11,007,125	11,503,247	11,777,955	11,965,570
地方譲与税	144,651	146,949	148,292	151,486	153,870
利子割交付金等	34,474	56,124	35,336	37,182	39,115
地方消費税交付金	1,345,346	1,462,230	1,609,975	1,547,622	1,904,078
特別地方消費税	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金等 法人事業税交付金	27,367	38,329	43,112	29,872	10,345
地方特例交付金	29,116	34,889	42,347	189,238	62,356
普通交付税	4,867,535	4,827,678	4,888,916	4,970,653	4,968,777
交通安全対策 使用料・手数料等	13,653	12,837	11,877	11,464	12,240
9,298	16,293	224	1,546	4,359	
国有提供施設	611,152	618,897	630,973	660,802	666,268
財産収入	141,743	154,318	144,861	146,934	147,727
諸収入	72,692	29,422	41,099	20,786	36,874
計	18,053,700	18,405,091	19,100,259	19,545,540	20,033,156

構成比較表

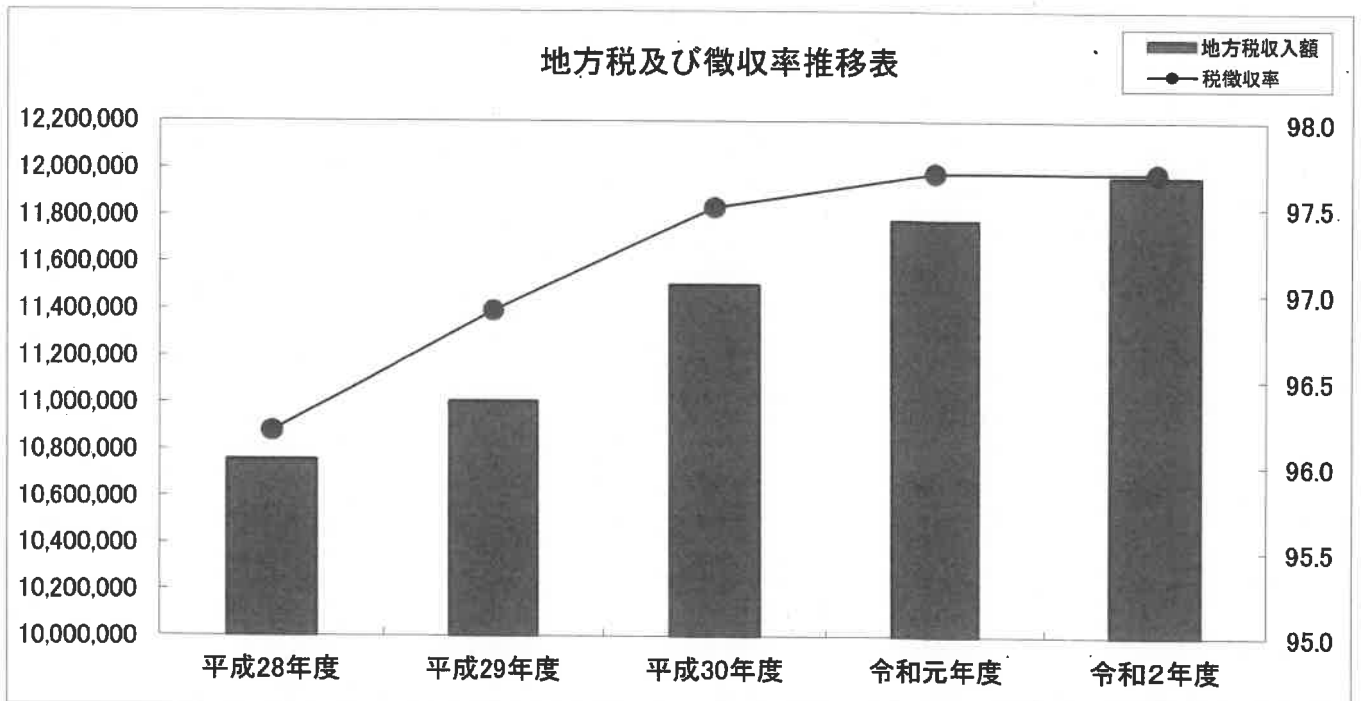
(単位：千円：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
59.6	59.8	60.2	60.3	59.7
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
7.4	7.9	8.4	7.9	9.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
—	—	—	—	0.3
0.2	0.2	0.2	1.0	0.3
27.0	26.2	25.6	25.4	24.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
3.4	3.4	3.3	3.4	3.3
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(単位：千円：%)

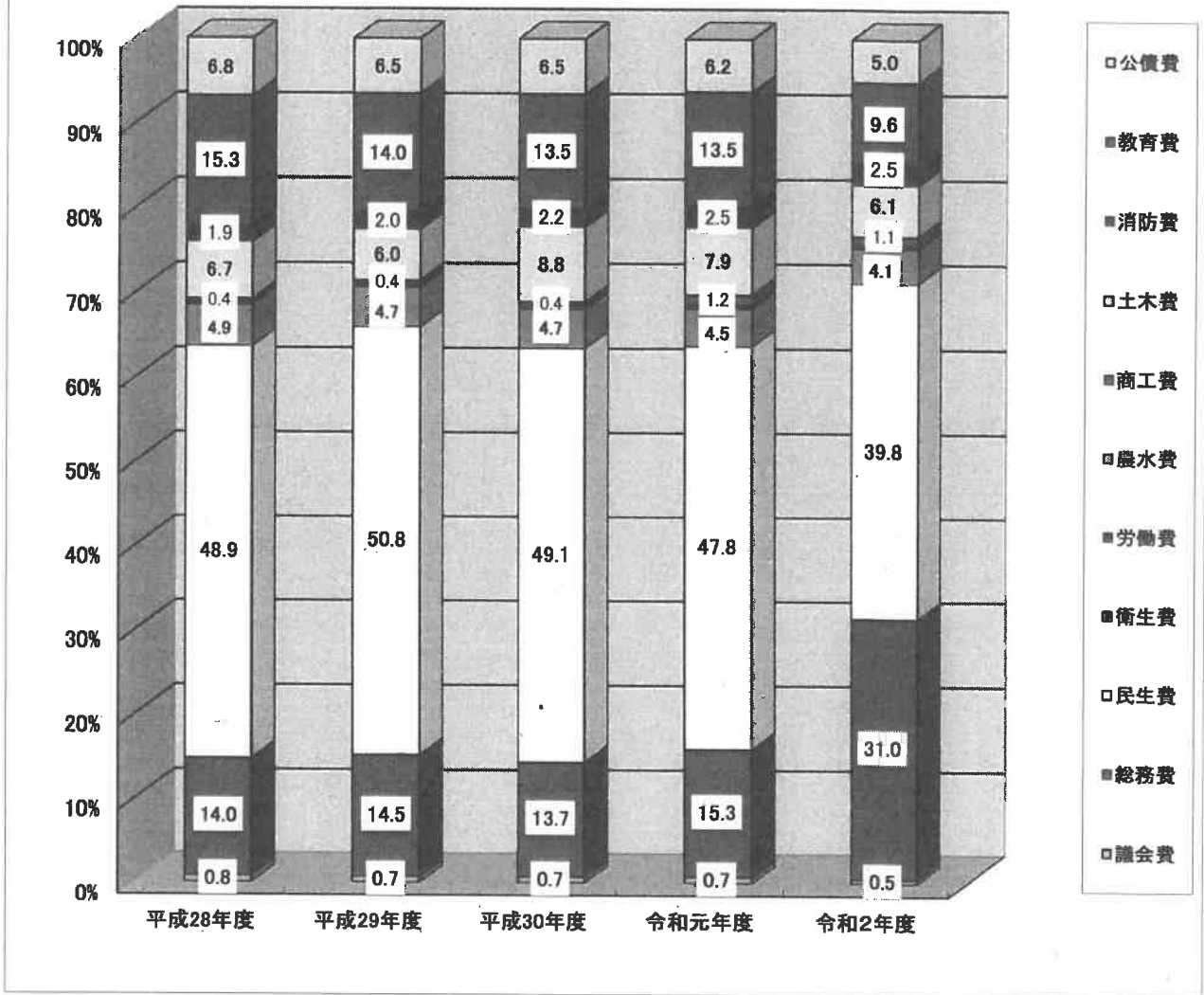
区分	平成28年度	伸び率	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率	令和2年度	伸び率
經常一般財源充当	16,529,756	△ 1.3	17,259,474	4.4	17,598,597	2.0	18,199,674	3.4	18,397,697	1.1
經常一般財源収入	18,053,700	1.2	18,405,091	1.9	19,100,259	3.8	19,545,540	2.3	20,033,156	2.5
減税・臨時財政債	1,135,708	△ 14.5	1,219,143	7.3	1,230,306	0.9	1,009,906	△ 17.9	1,139,055	12.8
經常収支比率	86.1	△ 1.4	87.9	1.8	86.6	△ 1.4	88.5	2.0	86.9	△ 1.6



(単位：千円：%)

区分	平成28年度	伸び率	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率	令和2年度	伸び率
地方税収入額	10,756,673	3.1	11,007,125	2.3	11,503,247	4.5	11,777,955	2.4	11,965,570	1.6
税徴収率	96.2	1.2	96.9	0.7	97.5	0.6	97.7	0.2	97.7	0.0

## 目的別経費の推移表



目的別経費推移表

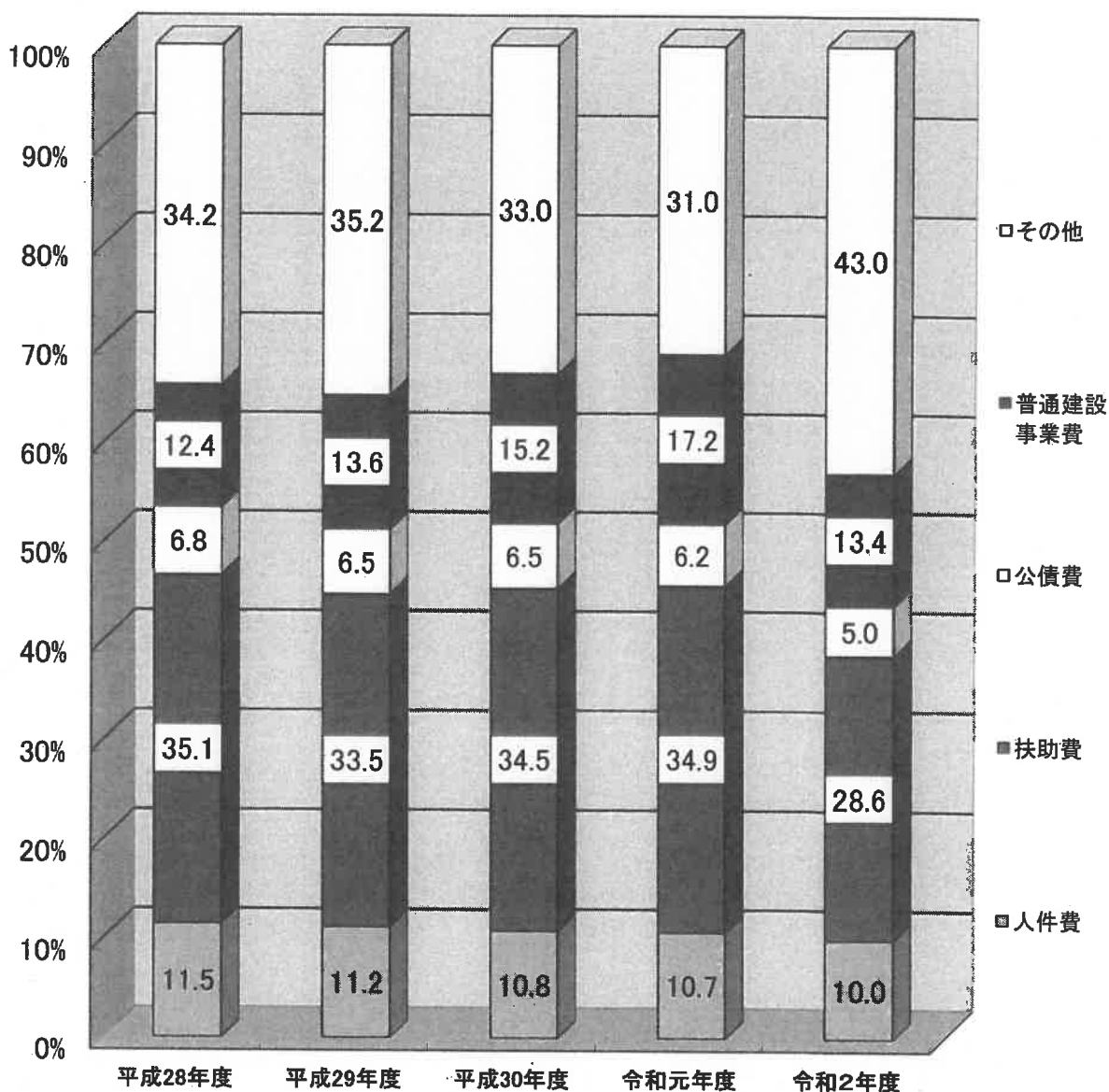
(単位: 千円)

目的別経費構成推移表

(単位: %)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	297,264	294,198	291,028	304,011	292,878	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5
総務費	5,466,191	6,052,514	5,836,229	6,843,853	17,592,057	14.0	14.5	13.7	15.3	31.0
民生費	19,030,462	21,305,658	20,916,922	21,355,182	22,587,251	48.9	50.8	49.1	47.8	39.8
衛生費	1,903,056	1,975,137	2,015,570	2,024,171	2,352,195	4.9	4.7	4.7	4.5	4.1
労働費	89,509	127,091	121,167	127,094	109,801	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
農水費	41,177	50,888	40,134	38,570	66,897	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
商工費	165,552	169,987	178,142	557,033	593,626	0.4	0.4	0.4	1.2	1.1
土木費	2,596,132	2,524,663	3,726,241	3,511,349	3,449,059	6.7	6.0	8.8	7.9	6.1
消防費	740,032	855,596	920,957	1,100,879	1,441,303	1.9	2.0	2.2	2.5	2.5
教育費	5,941,548	5,856,454	5,754,728	6,012,003	5,469,050	15.3	14.0	13.5	13.5	9.6
災害復旧										
公債費	2,627,517	2,709,128	2,758,116	2,786,339	2,828,784	6.8	6.5	6.5	6.2	5.0
計	38,898,440	41,921,314	42,559,234	44,660,484	56,782,901	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 性質別経費の推移表



性質別経費推移表

(単位：千円)

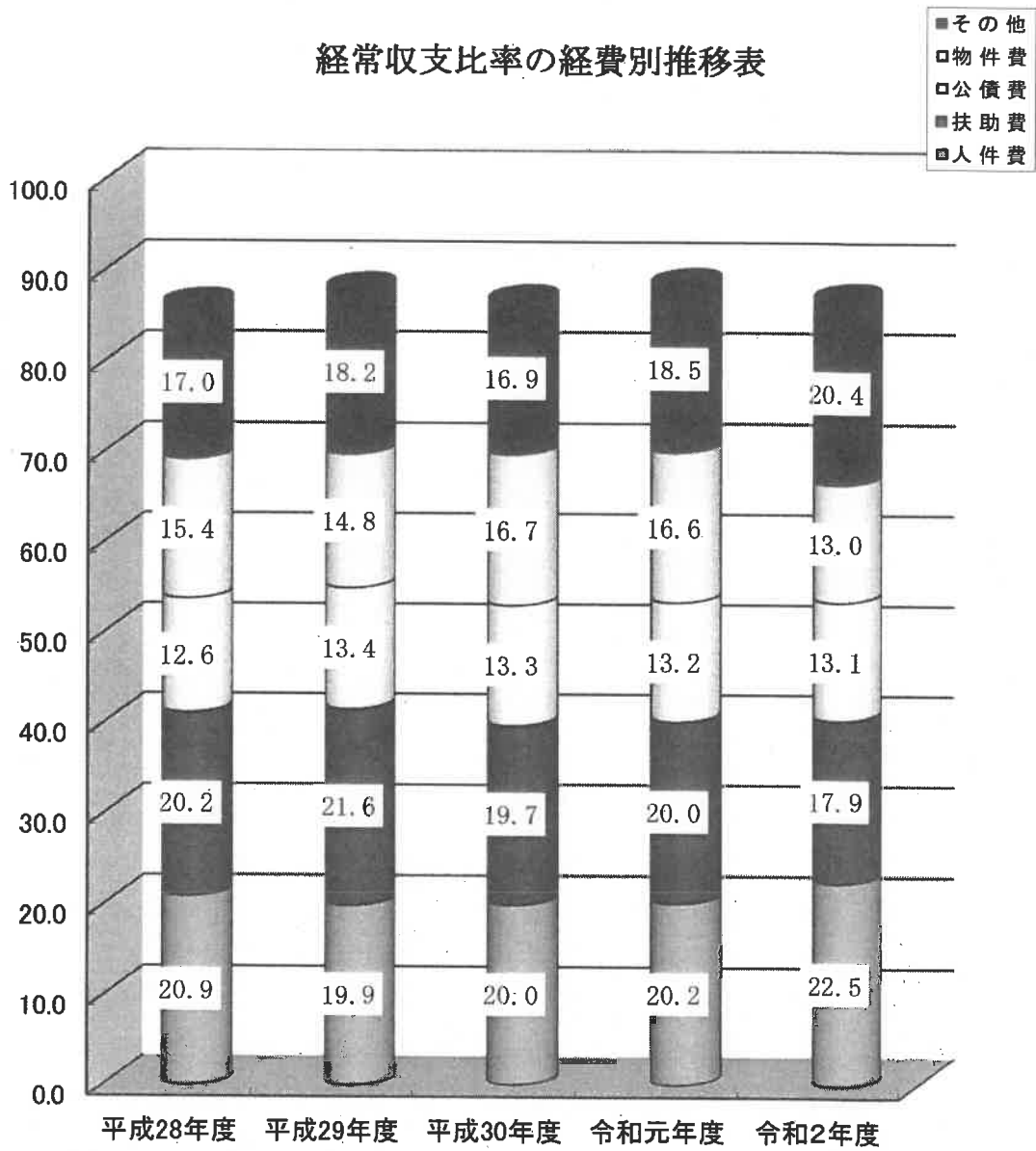
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	4,475,096	4,687,108	4,599,558	4,754,368	5,673,322
扶助費	13,634,471	14,064,448	14,677,864	15,600,242	16,254,250
公債費	2,627,517	2,709,128	2,758,116	2,786,339	2,828,784
普通建設事業費	4,809,442	5,689,451	6,476,260	7,682,092	7,619,900
その他	13,351,914	14,771,179	14,047,436	13,837,443	24,406,645
合計	38,898,440	41,921,314	42,559,234	44,660,484	56,782,901

性質別経費構成推移表

(単位：%)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	11.5	11.2	10.8	10.7	10.0
扶助費	35.1	33.5	34.5	34.9	28.6
公債費	6.8	6.5	6.5	6.2	5.0
普通建設事業費	12.4	13.6	15.2	17.2	13.4
その他	34.2	35.2	33.0	31.0	43.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

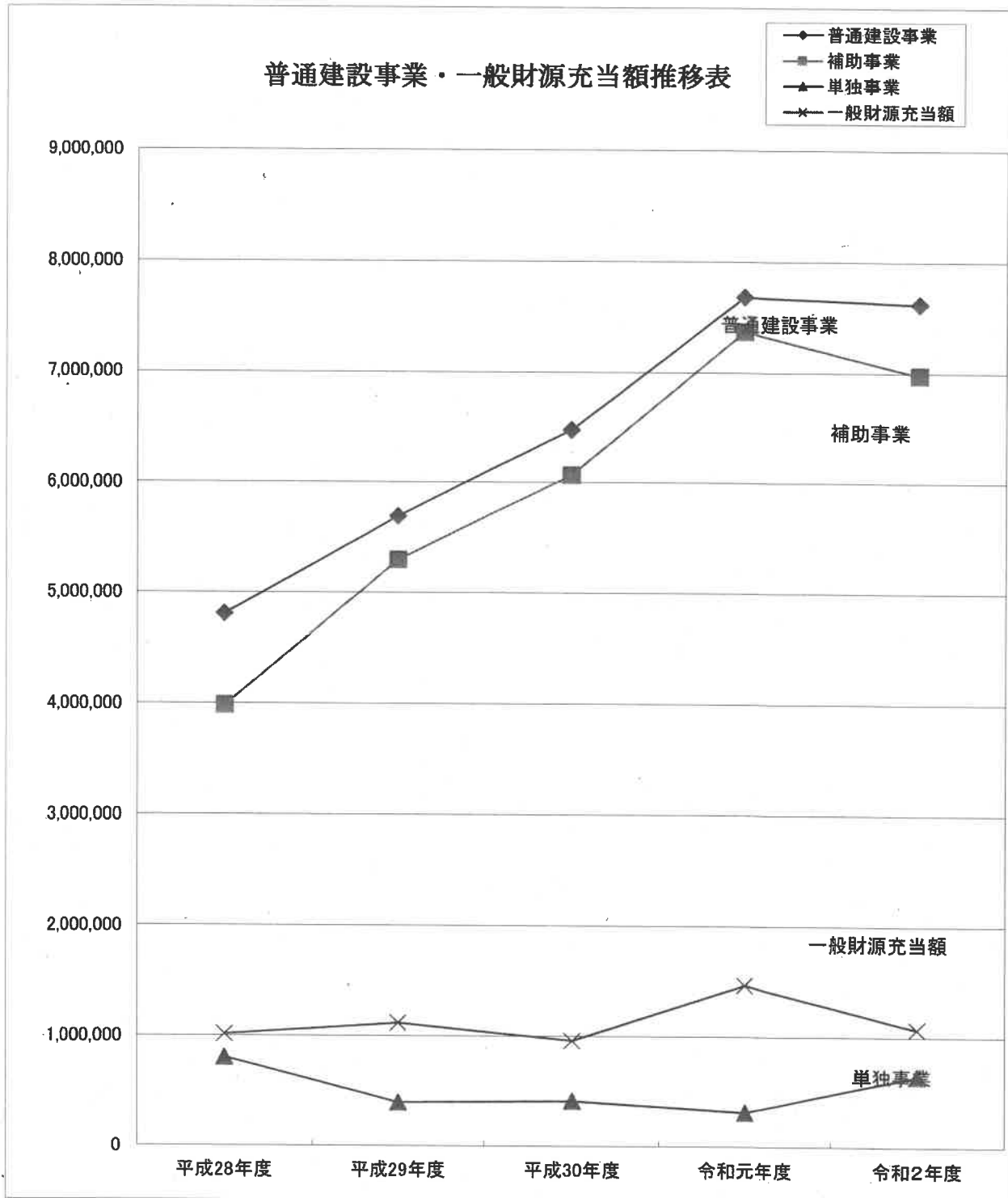
経常収支比率の経費別推移表



(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	20.9	19.9	20.0	20.2	22.5
扶助費	20.2	21.6	19.7	20.0	17.9
公債費	12.6	13.4	13.3	13.2	13.1
物件費	15.4	14.8	16.7	16.6	13.0
その他	17.0	18.2	16.9	18.5	20.4
経常収支比率	86.1	87.9	86.6	88.5	86.9

普通建設事業・一般財源充当額推移表

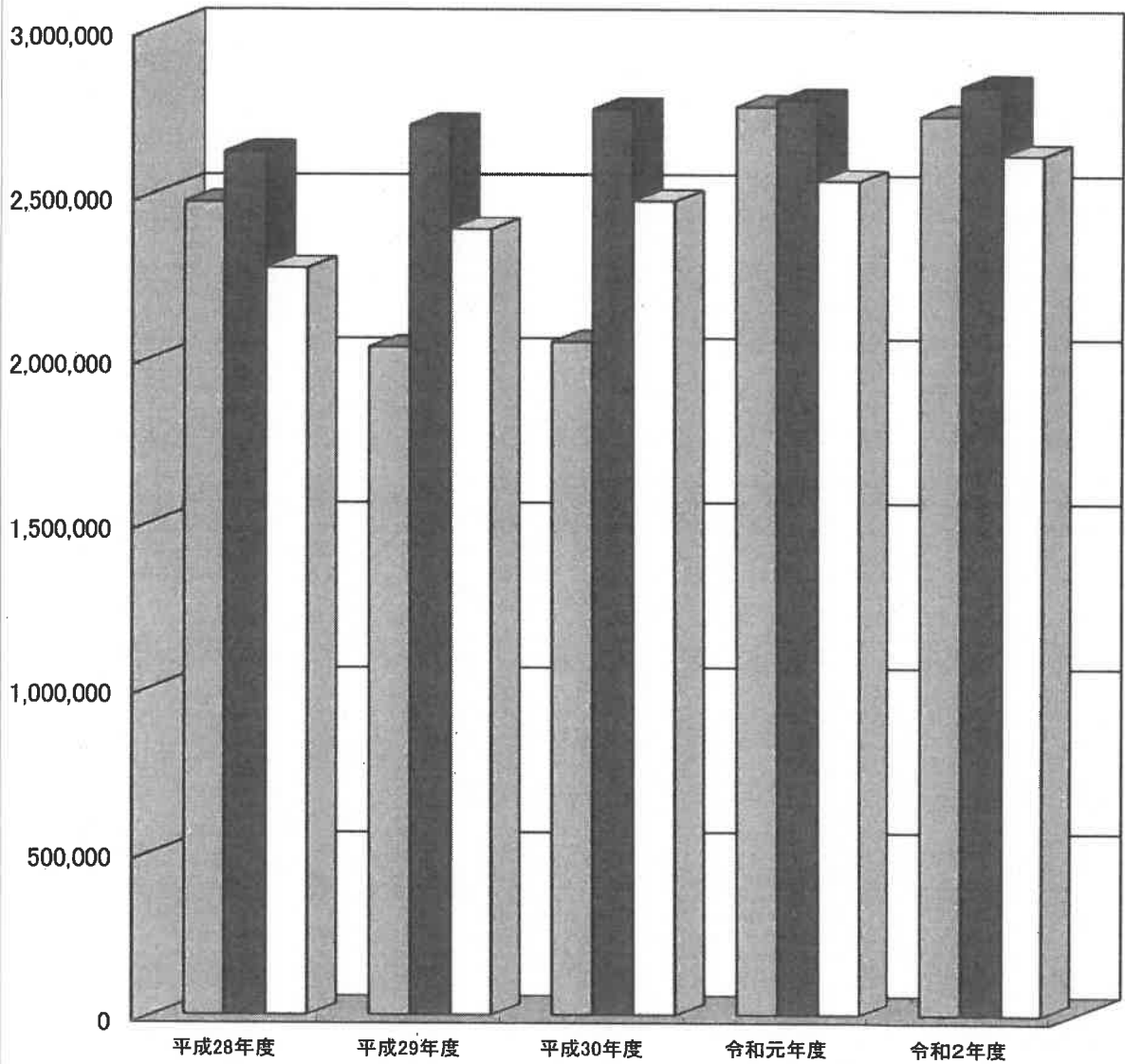


(単位：千円：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通建設事業	4,809,442	5,689,451	6,476,260	7,682,092	7,619,900
補助事業	3,984,421	5,295,494	6,066,728	7,369,836	6,978,615
単独事業	802,354	393,957	409,532	312,256	641,285
一般財源充当額	1,013,990	1,116,676	959,762	1,466,578	1,071,056

地方債・公債費比較表

■地方債(歳入)  
■公債費(歳出)  
□うち元金



地方債・公債費比較

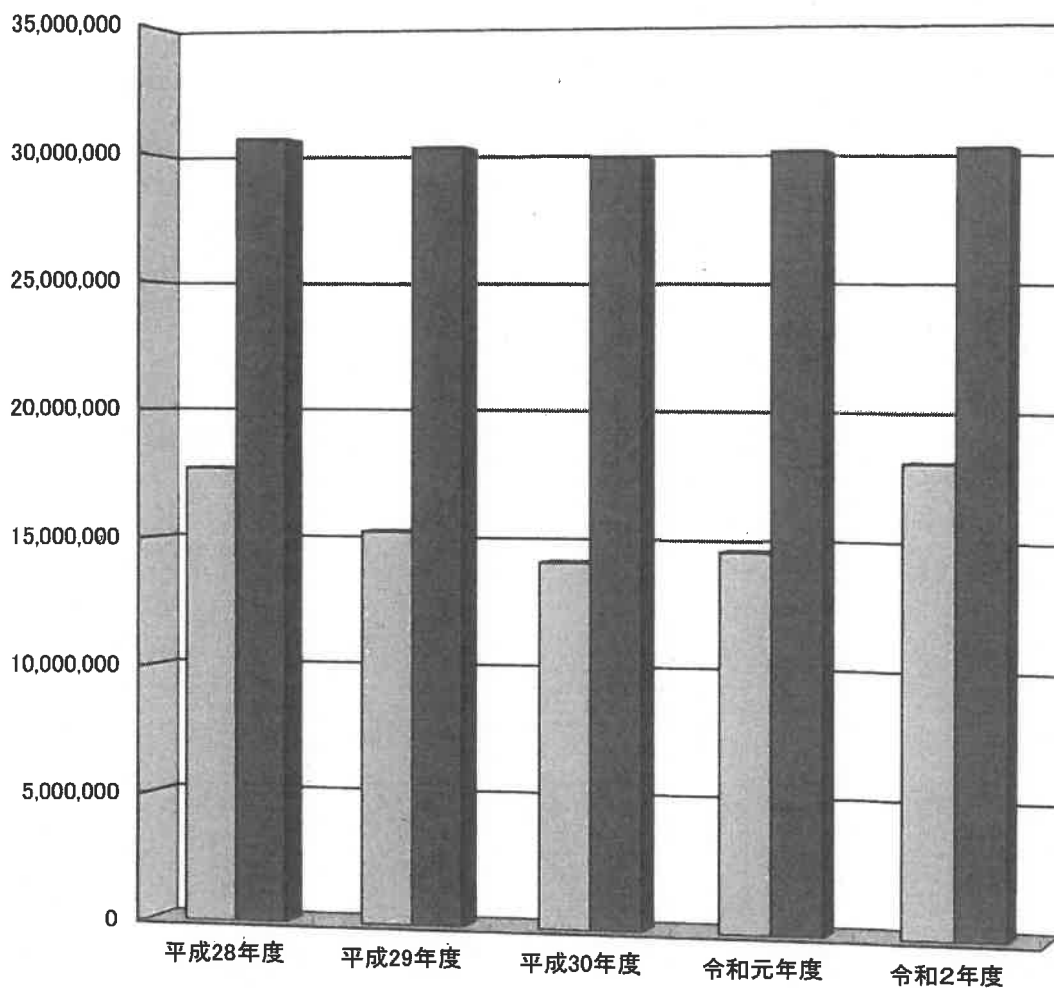
(単位: 千円: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債(歳入)	2,475,208	2,032,743	2,048,306	2,766,306	2,739,280
公債費(歳出)	2,627,517	2,709,128	2,758,116	2,786,339	2,828,784
うち元金	2,273,721	2,392,099	2,478,090	2,540,269	2,619,618
うち利子	353,431	315,438	279,419	244,880	209,166
うち一借利子	365	1,591	607	1,190	0
うち特定債	0	0	0	0	0



### 債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

債務負担行為限度額  
 地方債現在高



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務負担行為限度額	17,714,765	15,299,003	14,186,874	14,661,782	18,103,235
地方債現在高	30,570,277	30,210,921	29,781,138	30,007,175	30,126,837

# 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比
地方税	11,966	20.4	11,778	25.6	11,503	26.1	11,007	25.8	10,757	27.0	10,432	27.0	10,248	24.7
地方譲与税	154	0.3	151	0.3	148	0.3	147	0.3	145	0.4	146	0.4	139	0.3
地方交付税	5,644	9.6	5,633	12.2	5,538	12.6	5,414	12.7	5,462	13.7	5,478	14.2	5,392	13.0
国庫支出金	25,681	43.9	13,741	29.8	12,741	28.9	12,119	28.5	9,304	23.3	8,370	21.7	7,700	18.6
県支出金	5,711	9.8	5,202	11.3	4,596	10.4	4,855	11.4	5,500	13.8	5,639	14.6	6,061	14.6
地方債	2,739	4.7	2,766	6.0	2,048	4.7	2,033	4.8	2,475	6.2	2,183	5.7	2,466	6.0
その他	6,651	11.3	6,825	14.8	7,490	17.0	7,030	16.5	6,212	15.6	6,309	16.4	9,438	22.8
歳入総額	58,546	100.0	46,096	100.0	44,064	100.0	42,605	100.0	39,855	100.0	38,557	100.0	41,444	100.0

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比
人件費	5,673	10.7	4,754	10.7	4,600	10.8	4,687	11.2	4,475	11.5	4,474	11.9	4,565	11.3
物件費	5,130	12.1	5,405	12.1	5,058	11.9	5,648	13.5	5,302	13.6	4,631	12.3	4,321	10.7
扶助費	16,254	28.6	15,600	34.9	14,678	34.5	14,064	33.5	13,634	35.1	12,620	33.5	11,915	29.5
補助費等	14,410	8.7	3,878	8.7	3,420	8.0	2,938	7.0	2,108	5.4	2,756	7.3	2,013	5.0
公債費	2,829	6.2	2,786	6.2	2,758	6.5	2,709	6.5	2,628	6.8	2,637	7.0	2,703	6.7
普通建設費	7,620	17.2	7,682	17.2	6,476	15.3	5,689	13.6	4,809	12.4	5,030	13.3	6,648	16.4
うち補助事業費	6,979	16.5	7,370	16.5	6,067	14.3	5,295	12.6	4,007	10.3	4,440	11.7	6,056	15.0
うち単独事業費	641	0.7	312	0.7	409	1.0	394	0.9	802	2.1	590	1.6	592	1.4
その他	4,867	16.5	4,555	10.2	5,569	13.0	6,186	14.7	5,942	15.2	5,550	14.7	8,262	20.4
歳出総額	56,783	100.0	44,660	100.0	42,559	100.0	41,921	100.0	38,898	100.0	37,698	100.0	40,427	100.0

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比
人口(年度末)	100,042		99,549		98,502		96,546		96,520		96,155		95,462	
1人当り税負担	119,610		118,314		116,779		114,008		111,448		108,491		107,352	
自主財源比率	27.1		35.0		37.7		37.1		37.4		37.8		43.9	

歳入決算推移表

(単位：千円：%)

区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
地方税	11,965,570	1.6	11,777,955	2.4	11,503,247	4.5	11,007,125	2.3	10,756,673	3.1	10,431,763	1.8	10,247,699	1.8
地方譲与税	153,870	1.6	151,486	2.2	148,292	0.9	146,949	1.6	144,651	△ 1.0	146,072	5.0	139,093	△ 4.7
利子割交付金等	39,115	5.2	37,182	5.2	35,336	△ 37.0	56,124	62.8	34,474	△ 50.0	68,970	8.9	63,354	2.2
地方消費税交付金	1,904,078	23.0	1,547,622	△ 3.9	1,609,975	10.1	1,462,230	8.7	1,345,346	△ 7.9	1,461,168	85.2	789,044	23.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税課税性能制交付金 (自動車取得税交付金)	10,345	△ 65.4	29,872	△ 30.7	43,112	12.5	38,329	40.1	27,367	6.8	25,622	91.5	13,380	△ 56.9
法人事業税交付金	61,577	皆増												
地方特例交付金	62,356	△ 67.0	189,238	346.9	42,347	21.4	34,889	19.8	29,116	10.0	26,465	7.4	24,637	17.0
地方交付税	5,644,003	0.2	5,632,795	1.7	5,538,156	2.3	5,414,357	△ 0.9	5,462,192	△ 0.3	5,478,381	1.6	5,391,909	△ 1.0
交通安全対策交付金	12,240	6.8	11,464	△ 3.5	11,877	△ 7.5	12,837	△ 6.0	13,653	△ 5.3	14,420	10.9	13,005	△ 6.6
分担金・負担金	207,737	△ 45.6	382,207	△ 29.0	538,346	13.2	475,671	△ 6.6	509,463	9.0	467,593	2.1	458,161	11.3
使用料	179,484	△ 16.9	215,960	△ 14.0	251,078	0.1	250,942	0.2	250,415	△ 0.2	251,023	4.9	239,382	5.8
手数料	206,959	2.8	201,226	1.1	199,106	2.3	194,691	0.8	193,183	△ 0.4	193,989	9.1	177,741	△ 4.5
国庫支出金	25,680,539	86.9	13,740,534	7.8	12,741,429	5.1	12,118,990	30.3	9,304,016	11.2	8,370,158	8.7	7,700,017	△ 8.7
国有提供施設等助成金	666,268	0.8	660,802	4.7	630,973	2.0	618,897	1.3	611,152	6.8	572,283	0.1	571,917	2.1
果支出金	5,710,571	9.8	5,201,925	13.2	4,596,322	△ 5.3	4,855,225	△ 11.7	5,500,033	△ 2.5	5,639,244	△ 7.0	6,060,703	△ 23.7
財産収入	497,454	70.9	291,065	4.3	279,164	△ 30.7	402,814	△ 13.7	466,735	9.3	427,196	△ 37.6	684,079	179.5
寄附金	63,482	18.7	53,485	△ 94.9	1,050,031	715.6	128,751	291.3	32,903	1.3	32,466	39.0	23,350	557.7
繰入金	1,109,455	△ 20.0	1,386,441	△ 28.6	1,942,718	△ 12.8	2,227,378	37.7	1,617,375	56.8	1,031,516	△ 77.8	4,651,480	112.6
繰越金	1,435,415	△ 4.7	1,505,541	115.0	700,170	△ 26.8	956,123	11.4	858,500	△ 15.5	1,016,497	△ 33.2	1,522,281	0.1
諸収入	195,951	△ 37.4	312,793	103.1	154,041	△ 9.1	169,510	△ 23.7	222,108	△ 69.1	718,929	247.8	206,693	△ 8.9
地方債	2,739,280	△ 1.0	2,766,306	35.1	2,048,306	0.8	2,032,743	△ 17.9	2,475,208	13.4	2,183,046	△ 11.5	2,465,650	△ 36.6
歳入合計	58,545,749	27.0	46,095,899	4.6	44,064,026	3.4	42,604,575	6.9	39,854,563	3.4	38,556,801	△ 7.0	41,443,575	△ 1.9

区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
地方税	11,965,570	1.6	11,777,955	2.4	11,503,247	4.5	11,007,125	2.3	10,756,673	3.1	10,431,763	1.8	10,247,699	1.8
市民税	5,128,298	3.3	4,982,649	2.2	4,857,123	5.3	4,611,381	4.3	4,420,151	3.3	4,279,858	3.0	4,153,602	3.0
固定資産税	5,759,175	1.4	5,677,832	2.0	5,566,414	3.3	5,387,028	1.2	5,321,846	2.9	5,170,441	0.4	5,148,745	1.2
軽自動車税	347,516	4.9	331,406	3.0	321,837	2.8	313,218	4.4	300,132	16.8	257,051	3.3	248,837	3.8
市町村たばこ税	727,860	△ 9.3	802,459	6.4	754,256	9.1	691,439	△ 2.7	710,756	△ 1.3	720,417	3.9	693,083	△ 1.3
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
入湯税	2,721	△ 24.6	3,609	△ 0.2	3,617	△ 10.9	4,059	7.2	3,788	△ 5.2	3,996	16.4	3,432	8.7

区分	令和元年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
地方交付税	5,644,003	0.2	5,632,795	1.7	5,538,156	2.3	5,414,357	△ 0.9	5,462,192	△ 0.3	5,478,381	1.6	5,391,909	△ 1.0
普通交付税	4,968,777	0.0	4,970,653	1.7	4,888,916	1.3	4,827,678	△ 0.8	4,867,535	△ 0.5	4,893,166	1.6	4,817,844	△ 1.1
特別交付税	675,226	2.0	662,142	2.0	649,240	10.7	586,679	△ 1.3	594,657	1.6	585,215	1.9	574,065	0.2

歳出決算推移表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
人件費	5,673,322	19.3	4,754,368	3.4	4,599,558	△ 1.9	4,687,108	4.7	4,475,096	0.0	4,474,127	△ 2.0	4,565,105	△ 1.2
扶助費	16,254,250	4.2	15,600,242	6.3	14,677,864	4.4	14,064,448	3.2	13,634,471	8.0	12,619,566	5.9	11,914,714	7.1
公債費	2,828,784	1.5	2,786,339	1.0	2,758,116	1.8	2,709,128	3.1	2,627,517	△ 0.4	2,636,809	△ 2.4	2,702,726	4.1
普通建設事業費	7,619,900	△ 0.8	7,682,092	18.6	6,476,260	13.8	5,689,451	18.3	4,809,442	△ 4.4	5,029,571	△ 24.3	6,648,321	△ 20.4
うち補助事業費	6,978,615	△ 5.3	7,369,836	21.5	6,066,728	14.6	5,295,494	32.2	4,007,088	△ 9.7	4,439,634	△ 26.7	6,056,417	△ 13.6
うち単独事業費	641,285	105.4	312,256	△ 23.8	409,532	4.0	393,957	△ 50.9	802,354	36.0	589,937	△ 0.3	591,904	△ 55.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	5,130,422	△ 5.1	5,404,697	6.9	5,057,864	△ 10.5	5,648,373	6.5	5,302,164	14.5	4,630,918	7.2	4,321,165	△ 3.9
維持補修費	278,294	△ 5.0	292,820	9.7	267,046	9.1	244,682	△ 10.3	272,765	19.9	227,529	12.7	201,840	71.1
補助費等	14,409,964	271.6	3,878,098	13.4	3,419,987	16.4	2,938,390	39.4	2,107,556	△ 23.5	2,755,680	36.9	2,012,969	19.8
積立金	1,605,578	6.3	1,509,752	△ 30.1	2,161,086	9.3	1,977,192	△ 0.4	1,985,472	12.8	1,760,031	△ 56.8	4,078,539	0.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	△ 100.0	9,071	△ 1.2	9,180	△ 2.7	9,434	3.6	9,108	1.2	9,000	△ 60.0	22,500	0.0
繰出金	2,982,387	8.7	2,743,005	△ 12.4	3,132,273	△ 20.8	3,953,108	7.6	3,674,849	3.4	3,555,070	△ 10.2	3,959,199	7.8
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	56,782,901	27.1	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7	40,427,078	△ 0.8

区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較	平成26年度	前年度比較
議会費	292,878	△ 3.7	304,011	4.5	291,028	△ 1.1	294,198	△ 1.0	297,264	△ 9.1	326,989	5.8	309,166	△ 1.8
総務費	17,592,057	157.0	6,843,853	17.3	5,836,229	△ 3.6	6,052,514	10.7	5,466,191	2.0	5,356,743	△ 50.8	10,879,529	37.8
民生費	22,587,251	5.8	21,355,182	2.1	20,916,922	△ 1.8	21,305,658	12.0	19,030,462	4.5	18,214,942	4.2	17,480,066	8.1
衛生費	2,352,195	16.2	2,024,171	0.4	2,015,570	2.0	1,975,137	3.8	1,903,056	△ 1.9	1,940,411	5.5	1,839,610	3.2
労働費	109,801	△ 13.6	127,094	4.9	121,167	△ 4.7	127,091	42.0	89,509	△ 21.6	114,136	△ 55.1	253,931	△ 44.9
農林水産業費	66,897	73.4	38,570	△ 3.9	40,134	△ 21.1	50,888	23.6	41,177	13.9	36,144	△ 8.3	39,406	0.4
高工費	593,626	6.6	557,033	212.7	178,142	4.8	169,987	2.7	165,552	△ 79.4	804,219	378.5	168,072	△ 4.5
土木費	3,449,059	△ 1.8	3,511,349	△ 5.8	3,726,241	47.6	2,524,663	△ 2.8	2,596,132	△ 25.3	3,474,339	14.4	3,036,163	△ 9.2
消防費	1,441,303	30.9	1,100,879	19.5	920,957	7.6	855,596	15.6	740,032	△ 16.9	890,302	9.9	810,097	△ 2.9
教育費	5,469,050	△ 9.0	6,012,003	4.5	5,754,728	△ 1.7	5,856,454	△ 1.4	5,941,548	52.2	3,903,267	34.2	2,908,312	△ 59.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,828,784	1.5	2,786,339	1.0	2,758,116	1.8	2,709,128	3.1	2,627,517	△ 0.4	2,636,809	△ 2.4	2,702,726	4.1
諸支金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	56,782,901	27.1	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7	40,427,078	△ 0.8

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
歳入総額 A	58,545,749	27.0	46,095,899	44,064,026	3.4	42,604,575	6.9	39,854,563	3.4	38,556,801	△ 7.0
歳出総額 B	56,782,901	27.1	44,660,484	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7
歳入歳出差引額 C	1,762,848	22.8	1,435,415	1,504,792	△ 4.6	683,261	△ 28.5	956,123	11.4	858,500	△ 15.5
翌年度繰越額 D	310,224	△ 6.2	330,717	565,864	△ 41.6	291,652	39.7	208,764	2.4	203,935	△ 44.6
実質収支 E	1,452,624	31.5	1,104,698	938,928	17.7	391,609	△ 47.6	747,359	14.2	654,565	1.0
単年度収支 F	347,926	109.9	165,770	547,319	△ 69.7	△ 253.8	△ 483.4	92,794	1371.8	6,305	100.8
積立金 G	631,799	34.4	470,097	211,067	122.7	△ 45.0	15.3	332,692	△ 0.6	334,561	△ 52.4
繰上償還金 H	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	0	0.0	100,000	353,823	△ 71.7	△ 55.5	50.6	528,000	皆増	0	0.0
実質単年度収支 J	979,725	82.8	535,867	404,563	32.5	△ 767,137	△ 648.3	△ 102,514	△ 130.1	340,866	212.7
区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
基準財政収入額 K	11,169,921	6.9	10,451,548	10,152,338	2.9	9,868,035	3.3	9,549,801	5.6	9,040,540	6.5
基準財政需要額 L	16,146,947	4.6	15,435,795	15,041,254	2.6	14,707,315	1.9	14,429,206	3.5	13,939,505	4.8
標準税収入額 M	14,245,781	5.9	13,452,016	13,037,591	3.2	12,648,933	2.9	12,293,844	5.7	11,631,789	5.4
標準財政規模 N	20,271,815	4.3	19,432,575	19,156,813	1.4	18,695,754	2.2	18,297,087	2.5	17,853,701	3.5
財政力指数	0.68	0.0	0.67	0.67	0.0	0.66	0.0	0.65	0.0	0.64	0.0
(単年度指数)	0.69	0.0	0.68	0.68	0.0	0.67	0.0	0.66	0.0	0.65	0.0
経常収支比率 %	86.9	△ 1.6	88.5	86.6	1.9	87.9	1.8	86.1	△ 1.3	87.4	1.4
実質収支比率 %	7.2	1.5	5.7	4.9	0.8	2.1	△ 2.0	4.1	0.4	3.7	△ 0.1
経常一般財源比率 %	98.8	△ 1.8	100.6	99.7	0.9	98.4	△ 0.3	98.7	△ 1.2	99.9	2.2
公債費負担比率 %	11.7	0.2	11.5	11.4	0.1	11.7	0.6	11.1	△ 0.6	11.7	△ 0.1
実質公債費比率 %	7.6	△ 0.3	7.9	7.8	0.1	7.8	△ 0.3	8.1	△ 0.5	8.6	△ 0.4
公債費比率 %				7.7		8.2	0.8	7.4	△ 1.1	8.5	△ 0.7
区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
積立金現在高	9,181,682	6.1	8,657,103	8,112,512	6.7	7,816,868	△ 0.7	7,872,247	6.8	7,369,527	13.1
財政調整基金	2,928,814	27.5	2,297,015	1,926,918	19.2	2,069,674	△ 16.6	2,481,061	△ 7.3	2,676,368	14.3
減債基金	160,478	△ 1.2	162,405	164,471	△ 1.3	166,444	144.0	68,224	△ 59.3	167,572	△ 40.4
特定目的基金	6,092,390	△ 1.7	6,197,683	6,021,123	2.9	5,580,750	4.8	5,322,962	17.6	4,525,587	16.2
区分	令和2年度	前年度比較	令和元年度	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
地方債現在高	30,126,837	0.4	30,007,175	29,781,138	0.8	30,210,921	△ 1.2	30,570,277	0.7	30,368,789	△ 0.2
債務負担行為額	18,103,235	23.5	14,661,782	14,186,874	3.3	15,299,003	△ 13.6	17,714,765	28.5	13,781,669	△ 4.2
(うち一般財源等)	8,570,920	6.3	8,066,374	6,791,456	18.8	7,879,875	△ 8.3	8,594,598	58.2	5,431,722	14.5

\* C=A-B E=C-D J=F+G+H-I F=E-前年度のE

財政力指数=(錯誤繰引前のK/L)の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率=経常一般財源(臨時債除く)÷標準財政規模×100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

令和2年度11市普通会計決算収支比較表

区分	歳入	歳出	歳入歳出差	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金(財源決算額)	繰上償還	積立金取崩額	実質単年度収支	基金残高	ラス指数	(単位：千円：%)	
													債務負担翌年以降	債
宜野湾市	58,545,749	56,782,901	1,762,848	310,224	1,452,624	347,926	631,799	0	0	979,725	9,181,682	95.4	8,886,760	
那覇市	200,498,453	191,556,760	8,941,693	856,653	8,085,040	4,369,664	1,858,317	0	4,084,276	2,143,705	16,664,711	97.8	27,819,502	
うるま市	79,795,191	76,427,977	3,367,214	306,142	3,061,072	601,002	2,591,433	0	1,367,957	1,824,478	16,713,540	96.0	8,449,745	
宮古島市	56,128,148	53,697,791	2,430,357	389,726	2,040,631	209,909	1,428,271	0	2,225,611	△ 587,431	12,531,559	94.6	5,992,342	
石垣市	39,813,909	38,136,923	1,676,986	1,523,923	153,063	△ 170,403	157,001	64,087	1,200,000	△ 1,149,315	5,114,565	96.6	10,298,391	
浦添市	64,942,338	63,449,451	1,492,887	205,926	1,286,961	514,636	387,000	0	0	901,636	9,787,786	95.7	4,103,164	
名護市	48,896,138	47,541,489	1,354,649	179,610	1,175,039	226,524	1,189,254	0	1,075,305	340,473	10,095,566	95.3	1,995,073	
糸満市	36,565,479	35,904,497	660,982	173,426	487,556	△ 4,917	0	0	0	△ 4,917	4,861,208	94.9	3,312,162	
沖縄市	101,791,026	97,545,520	4,245,506	1,151,273	3,094,233	1,758,438	730,898	0	2,103,788	385,548	10,132,841	96.4	11,610,694	
豊見城市	34,262,537	33,739,948	522,589	234,837	287,752	△ 116,623	1,729	0	780,000	△ 894,894	3,279,057	98.7	2,929,671	
南城市	31,242,242	29,538,309	1,703,933	215,787	1,488,146	223,772	1,266,772	157,876	1,253,769	394,651	8,995,402	98.1	3,663,912	
平均	68,407,383	65,847,415	2,559,968	504,321	2,055,647	723,630	931,134	20,178	1,280,973	393,969	9,759,811	96.3	8,096,492	

※各市の決算カード等を基に作成(令和2年9月現在)

令和2年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支率	経常収支比率		経常一般財源比率	実質公債費比率	公債費負担比率	地残	(単位：千円：%)	
						人件費	公債費					方	高
宜野湾市	20,271,815	16,146,947	11,169,921	0.68	7.2	86.9 (91.8)	22.5	13.1	98.8	7.6	11.7	30,126,837	
那覇市	71,550,572	53,891,511	45,697,210	0.84	11.3	90.3 (96.0)	24.2	14.2	94.8	9.5	12.1	135,624,183	
うるま市	28,683,645	24,251,671	12,057,693	0.49	10.7	93.8 (97.4)	24.0	16.4	100.7	6.7	12.6	48,599,924	
宮古島市	18,903,790	16,350,887	6,190,471	0.36	10.8	88.0 (90.5)	27.2	20.3	96.7	7.5	15.3	45,102,624	
石垣市	14,522,078	12,405,395	5,880,860	0.45	1.1	87.1 (90.4)	29.2	14.4	96.9	7.2	11.2	24,877,553	
浦添市	24,262,927	18,792,440	15,799,117	0.81	5.3	90.5 (100.2)	23.6	12.0	106.2	5.2	10.9	37,293,006	
名護市	17,246,200	14,776,245	6,761,440	0.46	6.8	92.7 (96.6)	25.3	11.4	106.0	5.7	8.9	29,178,156	
糸満市	12,813,115	10,781,398	5,986,343	0.54	3.8	90.7 (94.7)	22.2	14.4	98.7	8.1	12.3	18,862,916	
沖縄市	30,401,139	25,010,708	14,967,305	0.59	10.2	90.8 (94.7)	21.9	10.1	105.0	6.2	7.9	43,298,826	
豊見城市	12,244,653	9,928,781	6,538,079	0.65	2.4	91.0 (95.9)	24.9	14.7	96.0	9.4	12.3	30,054,649	
南城市	11,627,158	10,184,388	3,853,266	0.37	12.8	85.1 (87.3)	21.4	17.7	98.7	6.8	13.8	20,873,272	
平均	23,866,099	19,320,034	12,263,791	0.57	7.5	89.7 (94.1)	24.2	14.4	99.9	7.3	11.7	42,171,995	

※各市の決算カード等を基に作成(令和2年9月現在)

市町村名	宜野湾市
市町村番号	472051
市町村名	宜野湾市
市町村名	宜野湾市
市町村名	宜野湾市

人口	面積 km <sup>2</sup>	人口密度	人口集中地区人口	市町村類型	II-1
令和2年(推定) 100,192人				市町村類型	II-1
平成27年 96,243人	19.80	4,961	267人	令和元年度交付税	I-5
増減率 4.1%			0.7%	種別区分	(評点576)
住本(13.31%) 100,042人			251人		
民本(12.31%) 99,549人			0.7%		
基礎増減率 0.5%			13.5%		

区	令和元年度	令和2年度	区分	指数等	指定団体等
1 歳入総額	46,095,899	58,545,749	基準財政収入額	11,169,921	市町村間
2 歳出総額	44,660,484	56,782,901	基準財政必要額	16,146,947	再建、山村
3 歳入歳出差引額	1,435,415	1,762,848	償還財政規模	14,245,781	財政、歳入
4 翌年度繰り越すべき財源	330,717	310,224	財政力指数	20,271,815	不交付
5 実質収支	1,104,698	1,452,624	実質収支比率	0.68	新産
6 繰上償還金	165,770	347,926	実質収支比率	7.2%	低開募
7 増立金	470,097	631,799	積立金現在高	9,181,682	工幹、産炭
8 繰上償還金	0	0	うち財政調整基金	2,928,814	事務の共同
9 積立金取くずし額	100,000	0	その他特定目的基金	160,478	処理の状況
10 実質単年度収支	535,867	979,725	うち償還基金	6,092,390	〇ごみ処理
F+G+H-I			地方債現在高	30,126,837	〇し尿処理
			うち償還基金	21,273,608	伝染病関係
			債務負担行為額	18,103,235	中学校関係
			(債務負担行為)	8,886,760	税務関係
					火葬場
					消防
					〇その他

事業名	普通会計からの職員数	特別職員数	職別	職等	給与(報酬)月額
国庫債借付事業	無	16	改定実施年月日		901,000
土地地区画整理事業	無	11	H8.4.1		742,000
下水道事業	有	13	市長		672,000
介護保険事業	無	20	副市長		479,000
後援高齢者医療事業	有	3	教育長		425,000
上下水道事業	有	29	議会議長	H10.4.1	409,000
			議会副議長		400,000
			委員長		
			議会議員		
普通会	職員数	1人当たりの給料月額			
うち職員	588	296,600			
うち消防関係	93	276,400			
教育公務員	37	343,900			
職員計	625	299,400			

通	用途	税率	状況
市	均等割	3.500%	50千円
民	標準税率	3.000%	3,000千円
税	所得割	法人税率(47.10.1)	9.7%
	固定資産税	1.4%	1.4%
	固定資産税	98.8%	98.8%
	合計	98.8%	98.8%
	合計	98.8%	98.8%
	合計	98.8%	98.8%

※R2歳入北引断比率(実質赤字比率 -%, 実質赤字比率 7.8%、将来負担比率 57.9%)

## 財政用語ミニ解説

用 語	意 味	算 式
形 式 収 支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額－歳出決算額＝形式収支（歳入歳出差引額）
実 質 収 支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	（歳入－歳出）－翌年度へ繰越すべき財源＝実質収支
普 通 会 計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算→地方財政統計調査（決算統計）→普通会計→各団体間の比較・水準の把握が可能。→財政分析→財政の健全化の掌握。
普 通 交 付 税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付税交付基準額（財源不足額）
臨 時 財 政 対 策 債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源（交付税交付額）の補填機能を有する地方債
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{ (基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金 } + 普通交付税
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75% 程度・・・安全ゾーン 76%～85%・・・要注意ゾーン 86% 以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均



財政用語ミニ解説

用語	意味	算式
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$
公債費比率	地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
公債費負担比率	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。	$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等} - \text{歳計剰余金等} - \text{充当一般財源等}} \times 100 (\%)$
実質公債費比率	起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} (\text{繰上償還を除く}) + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。	投資的経費→その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。	扶助費→地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。